

衆議院国土交通委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月20日（水）、第10回の委員会が開かれました。

1 宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）

- ・小宮山泰子君外3名（立民、共産、有志、れ新）提出の修正案の撤回を許可することに決しました。
- ・質疑を終局しました。
- ・小宮山泰子君外5名（立民、維新、国民、共産、有志、れ新）提出の修正案について、提出者小宮山泰子君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、渡辺周君（立民）、市村浩一郎君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）及びたがや亮君（れ新）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）
- ・小島敏文君外6名（自民、立民、維新、公明、国民、有志、れ新）から提出された附帯決議案について、城井崇君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致でこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）枝野幸男君（立民）、福田昭夫君（立民）、伴野豊君（立民）、高橋英明君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

枝野幸男君（立民）

- （1） 現在検討中の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案（建築物省エネ法等改正案）
 - ア 建築物省エネ法等改正案の検討状況
 - イ 同改正案成立に向けての大臣の決意
 - ウ 既存住宅の断熱化及びバリアフリー化への国の支援の必要性
- （2） 大宮駅西口交通結節点事業計画（バスタプロジェクト）
 - ア 大宮駅西口交通結節点事業計画検討会における同事業計画の検討状況
 - イ 大宮駅にバス拠点を整備することについての大臣の認識及び同事業計画とさいたま市の大宮駅グランドセントラルステーション化構想と連携して一体的にバス拠点を整備していく必要性並びに今後の検討の方向性
- （3） コロナ禍により疲弊した公共交通に対する支援
 - ア 長期的な支援策を検討する必要性
 - イ 政府系金融機関の危機対応融資に対する返済を長期間猶予する必要性
- （4） 観光のための移動等については問題がないことを政府が発信していく必要性及び新型コロナウイルス感染症収束による一時的な観光需要増後の反動需要減に対する観光政策の必要性

福田昭夫君（立民）

- （1） 政府共通のプラットフォーム

- ア 第2期共通プラットフォームの具体的内容及びガバメントクラウドの契約状況並びに政府共通プラットフォームにおける特定秘密及び極秘情報の取扱い
- イ クラウドの安全性を担保するため、その運用を外国企業、特に米国大手IT企業に委託することの是非
- (2) 地方自治体の基幹業務システム
 - ア 地方自治体の基幹業務システムに係るガバメントクラウドの委託先、その業務内容及び委託費用
 - イ 同システムで取り扱う情報が個人の秘密情報であることの認識の有無
 - ウ 同システムの利用状況
- (3) デジタル化を前提として新たな国土形成計画を策定することについての大臣の所見
- (4) 建築物の省エネルギー対策等
 - ア 建築物省エネ法等改正案を今国会に提出することの有無
 - イ 一次エネルギー消費量基準及び外皮基準の概要
 - ウ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）及びネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）の普及拡大並びに省エネルギー性能表示の義務化について、建築物省エネ法等改正案に盛り込まれることの有無
 - エ 政府の新築庁舎等の建築物に太陽光発電設備を最大限設置していくための実行計画の有無
 - オ 三省（環境省、経済産業省及び国土交通省）連携で実施しているZEH及びZEBに係るエネルギー削減量の目標値
 - カ 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）のグラスゴー合意で全ての国が2030年目標を本年中に強化する必要があると示されたことを受け、第6次エネルギー基本計画における2030年度の省エネ目標を見直す必要性

伴野豊君（立民）

- (1) 国土交通関係事業について、新型コロナウイルス感染症の経済的なダメージからの回復に向け、長期的な計画を策定し目標を明確にして対策を実施していく必要性
- (2) Go To トラベル事業について検証及び効果分析を十分に行い、次の事業に結びつけていく必要性
- (3) 先行きが見通せない中での公共交通及び観光に関する計画
 - ア 交通政策基本計画に対し不断の見直しを行う必要性
 - イ 地方自治体による地域公共交通計画の策定を促進する必要性
 - ウ 国内旅行の充実に向け、インバウンド等の先行きが不透明であっても観光立国推進基本計画を改定する必要性
- (4) 国土交通省における地域ローカル鉄道に対する考え方
- (5) リニア中央新幹線の静岡工区における合意形成に向けた大臣の意気込み

高橋英明君（維新）

空き家対策

ア 空き家対策

- a 特定空家等の認定基準及び1都3県におけるそれぞれの件数
- b 最終的に特定空家等と判断する主体は市町村であることの確認
- c 所有者が不明の場合に所有者を特定するための調査方法及び調査により所有者を特定する可能性
- d 空家等対策特別措置法の施行以降の効果及び1都3県における効果
- e 特定空家等の件数の増減
- f 空き家の流通促進のために宅地建物取引士や司法書士に対して空き家の情報の開示を行う必要

性

- g 所有者情報の外部提供を行った事例
- h 所有者情報として外部提供される個人情報の範囲及びその範囲の扱いは市町村の裁量によることとの確認
- イ 密集市街地の空き家対策
 - a 密集市街地において建て替えができずに増加する空き家への対策
 - b 埼玉県川口市の芝地区において、密集市街地の空き家の除却補助制度が利用されていない理由
 - c 条例による防火規制の強化を除却補助の要件とすることは不要であるとの考えに対する見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 福島・宮城県沖地震による東北新幹線の脱線
 - ア 今回脱線したやまびこ 223 号が、地震発生時に最高速度で走行していた場合、被害が更に深刻化したとの見解に対する大臣の認識
 - イ JR東日本において脱線防止ガードが脱線の発生リスクを低下させる可能性があるとする認識の有無及び同社が脱線防止ガードを採用していない理由
- (2) 阪神・淡路大震災以降における耐震補強が未完了の高架橋及び橋脚の数並びにその進捗状況

福島伸享君（有志）

- (1) 我が国の鉄道についての大臣の認識
- (2) 民間企業であるJR西日本が公共的役割をどこまで果たし得るのかについて地域及び国を含めた議論を求める同社の訴えに対する大臣の認識
- (3) 鉄道の上下分離を廃線の防止だけではなく既存路線の高度化のために活用することに対する大臣の見解

3 航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・ 斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。